

大学・高専機能強化支援事業（支援 2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

道定年度	令和6年度	学校コード	F106110101176	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	山形大学	設置区分	国立	事業計画名	山形大学における地域のデジタルイノベーションを加速する循環教育モデルの確立
学校種	大学	都道府県	山形		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	7月 理工学研究科数理工情報システム専攻設置届出 7月 社会共創デジタル学環設置届出	7月 理工学研究科数理工情報システム専攻設置届出 7月 社会共創デジタル学環設置届出	令和6年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。
	<フェーズ1> 関係機関と連携し安定的に高度情報専門人材を養成するシステムを確立（R6～R10） ① 7月 コンソーシアム加盟機関と協定締結 ② 9月 山形県教育委員会にニーズ調査 ③ 10月 新専攻運営のための教員確保（非常勤講師（実務家教員）10名採用準備） ④ 1月 新専攻運営のための教育体制整備（高度専門科目担当教員6名採用） ⑤ 2月 デジタルチャレンジ特待生決定 ⑥ 3月 デジタル共創推進本部会議において自己点検・評価	① 7月 山形銀行、山形新聞、NTT東日本と協定を締結した。 ② 7月 山形県教育委員会にニーズ調査を実施した。 ③ 10月 新専攻運営のための教員確保（非常勤講師（実務家教員）7名採用準備） ④ 10月 新専攻運営のための事務組織整備（事務補佐員1名を採用した） 1月 新専攻運営のための教育体制整備（高度専門科目担当教員6名のうち、3名の採用を決定（赴任は7年4月）。） ⑤ 2月 デジタルチャレンジ特待生15名を決定した。 ⑥ 3月 デジタル共創推進本部会議において 自己点検・評価を行った。	【課題（理由）とその対応】 情報系組織については、理工学研究科数理工情報システム専攻、社会共創デジタル学環について設置申請を行い、ともに7月に設置届出を行った。（計画を十分に実施している。） また、取組①、②、③、④については計画通り実施した。（計画を十分に実施している。） 取組③については、申請当初予定していた内容を非常勤講師の方と調整する中で、2～3コマ／1人を実施可能な講師を選任できたことから、予定していた10名を、7名として準備できた。（計画を十分に実施している。） 取組④については、新専攻運営のための事務組織整備として特に小白川地区での業務を考慮し、事務補佐員1名を採用した。また、新専攻運営のための教育体制整備として高度専門科目担当教員6名の採用を予定していたが、R6年度内に赴任可能な教員は確保できなかった。ただし、令和7年4月に赴任可能な教員3名（内実務家教員1名）の採用を決定できた。それに伴い残り3名の教員再公募を行った。（計画を十分には実施していない。） ④で完全には実施できなかった教員の確保については、当該分野の人材が不足していること、他大学等での教員公募が多数出されていることが課題（理由）である。その対応としては、引き続き再公募を行い7月までに1名、1月までに2名の教員確保を予定している。JRECIN による公募に加えて、大学HPや情報関連学会誌への公募情報を掲載する等広く周知・募集を行う予定である。	
令和7年度			令和7年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。
	① 4月 計算機室設備リース（5年契約） ② 4月 ティーラーニングシステム一式保守契約（単年度契約） ③ 4月 新専攻運営のための教育体制整備（高度専門科目担当教員6名雇用）（事務補佐員1名雇用）（R8.3.19承認） ④ 4月 新専攻運営のための教員確保（非常勤講師（実務家教員）10名採用） ⑤ 6月 初等中等機関、高専、企業との連携事業実施 ⑥ 2月 デジタルチャレンジ特待生決定 ⑦ 3月 デジタル共創推進本部会議において自己点検・評価	① 4月 計算機室設備リースの5年契約を開始した。 ② 4月 ティーラーニングシステム一式保守契約（単年度契約）を締結した。 ③ 4月 新専攻運営のための教育体制整備（高度専門科目担当教員3名を雇用した） 7月（高度専門科目担当教員1名を雇用した） ④ 4月 新専攻運営のための教員確保（非常勤講師（実務家教員）を7名採用した） ⑤ 8月・9月・3月 初等中等機関、高専、企業との連携事業実施（8月：高度情報インターシップの実施2名、9月：めーカーフェスタの実施、3月：研究室への高専生インター受け入れ2名） ⑥ 2月 デジタルチャレンジ特待生決定 ⑦ 3月 デジタル共創推進本部会議において 自己点検・評価を行った。	取組①②⑥⑦については計画通り実施した。（計画を十分に実施している。） 取組③については、公募選考の結果、令和7年4月に3名、7月に1名を採用した。残る2名についても数回公募したが、本専攻の教育趣旨に沿った適格者がいなかったことから採用に至らなかった。（当該2名については、令和8年度採用予定として計画変更承認済み）（計画を十分には実施していない） 取組④については、申請当初予定していた内容を非常勤講師の方と調整する中で、2～3コマ／1人を実施可能な講師を選任できたことから、予定していた10名を、7名として準備できた。（計画を十分に実施している。） 取組⑤については、関係者との調整により実施時期に変更が生じたものの、内容自体は計画どおり実施した。（計画を十分に実施している。）	
令和8年度			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 計算機室設備リース（5年契約） ② 4月 ティーラーニングシステム一式保守契約（単年度契約） ③ 4月 新専攻運営のための教育体制整備（高度専門科目担当教員6名雇用）（事務補佐員1名雇用）（R8.3.19承認） ④ 4月 新専攻運営のための教員確保（非常勤講師（実務家教員）10名の採用） ⑤ 6月 外部評価委員会開催、カリキュラムの改訂検討 ⑥ 6月 初等中等機関、高専、企業との連携事業実施 ⑦ 2月 デジタルチャレンジ特待生決定 ⑧ 3月 デジタル共創推進本部会議において自己点検・評価			
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 計算機室設備リース（5年契約） ② 4月 ティーラーニングシステム一式保守契約（単年度契約） ③ 4月 新専攻運営のための教育体制整備（高度専門科目担当教員6名雇用）（事務補佐員1名雇用）（R8.3.19承認） ④ 4月 新専攻運営のための教員確保（非常勤講師（実務家教員）10名の採用） ⑤ 6月 外部評価委員会開催、カリキュラムの改訂検討 ⑥ 6月 初等中等機関、高専、企業との連携事業実施 ⑦ 2月 デジタルチャレンジ特待生決定 ⑧ 3月 デジタル共創推進本部会議において自己点検・評価			
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 計算機室設備リース（5年契約） ② 4月 ティーラーニングシステム一式保守契約（単年度契約） ③ 4月 新専攻運営のための教育体制整備（高度専門科目担当教員6名雇用）（事務補佐員1名雇用）（R8.3.19承認） ④ 4月 新専攻運営のための教員確保（非常勤講師（実務家教員）10名の採用） ⑤ 6月 初等中等機関、高専、企業との連携事業実施 ⑥ 2月 デジタルチャレンジ特待生決定 ⑦ 3月 デジタル共創推進本部会議において自己点検・評価			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	<フェーズ2> 地域のデジタルイノベーションを加速（R11～R15） ① 4月 計算機室設備リース（5年契約） ② 4月 ティーラーニングシステム一式保守契約（単年度契約） ③ 4月 新専攻運営のための教育体制整備（高度専門科目担当教員6名雇用）（事務補佐員1名雇用）（R8.3.19承認） ④ 4月 新専攻運営のための教員確保（非常勤講師（実務家教員）10名の採用） ⑤ 6月 外部評価委員会開催、カリキュラムの改訂検討 ⑥ 6月 初等中等機関、高専、企業との連携事業実施 ⑦ 2月 デジタルチャレンジ特待生決定 ⑧ 3月 デジタル共創推進本部会議において自己点検・評価			
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 計算機室設備リース（5年契約） ② 4月 ティーラーニングシステム一式保守契約（単年度契約） ③ 4月 新専攻運営のための教育体制整備（高度専門科目担当教員6名雇用）（事務補佐員1名雇用）（R8.3.19承認） ④ 4月 新専攻運営のための教員確保（非常勤講師（実務家教員）10名の採用） ⑤ 6月 初等中等機関、高専、企業との連携事業実施 ⑥ 12月 デジタルチャレンジ特待生決定 ⑦ 3月 デジタル共創推進本部会議において自己点検・評価			
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 AIデザインセンターティーラーニングシステムの設備更新 ② 4月 計算機室設備リース（5年契約） ③ 4月 ティーラーニングシステム一式保守契約（単年度契約） ④ 4月 新専攻運営のための教育体制整備（高度専門科目担当教員6名雇用）（事務補佐員1名雇用）（R8.3.19承認） ⑤ 4月 新専攻運営のための教員確保（非常勤講師（実務家教員）10名の採用） ⑥ 6月 外部評価委員会開催、カリキュラムの改訂検討 ⑦ 6月 初等中等機関、高専、企業との連携事業実施 ⑧ 2月 デジタルチャレンジ特待生決定 ⑨ 3月 デジタル共創推進本部会議において自己点検・評価			
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 計算機室設備リース（5年契約） ② 4月 ティーラーニングシステム一式保守契約（単年度契約） ③ 4月 新専攻運営のための教育体制整備（高度専門科目担当教員6名雇用）（事務補佐員1名雇用）（R8.3.19承認） ④ 4月 新専攻運営のための教員確保（非常勤講師（実務家教員）10名の採用） ⑤ 6月 初等中等機関、高専、企業との連携事業実施 ⑥ 2月 デジタルチャレンジ特待生決定 ⑦ 3月 デジタル共創推進本部会議において自己点検・評価			
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 計算機室設備リース（5年契約） ② 4月 ティーラーニングシステム一式保守契約（単年度契約） ③ 4月 新専攻運営のための教育体制整備（高度専門科目担当教員6名雇用）（事務補佐員1名雇用）（R8.3.19承認） ④ 4月 新専攻運営のための教員確保（非常勤講師（実務家教員）10名の採用） ⑤ 6月 初等中等機関、高専、企業との連携事業実施 ⑥ 2月 デジタルチャレンジ特待生決定 ⑦ 1月 デジタル共創推進本部会議において自己点検・評価 ⑧ 3月 外部評価委員会を開催し事業成果を検証			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	山形大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

- i）学生募集停止中の大学
- ii）学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii）「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv）設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」がされている大学
- v）大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i）	ii）	iii）	iv）	v）
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。
- ⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）
- ⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。
- ⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑭の申請要件について、 令和7年度 の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
すべての項目が要件を満たしている												

①～⑭の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑬,⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑬,⑭について	現在の状況
⑬文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
山形県では、イノベーションを創出するデジタル技術導入推進により様々な分野で新たなサービス創出や地域課題の解決を目指すために令和2年7月に「5G・IoT・AIコンソーシアム」を設置しており、今後、コンソーシアム加盟機関と協定を締結し、以下の連携事業を行う。(1)「数理情報システム専攻」の主要授業科目である「高度情報インターンシップ」「数理情報システム特論」の開講にあたり、NTT東日本、山形県情報産業協会、山形銀行等と連携し、企業からの実務家教員の派遣によるオムニバス授業や企業での課題解決型インターンシップを実施する。インターンシップにおいては、本専攻で学んだ専門的知識と能力を応用して開発・製造現場等で問題となっているデジタル技術の課題を抽出し、実際にその課題を解決することを目指す。(2)令和5年度に5G・IoT・AIコンソーシアムと本学で連携して開講した社会人向け講座（テーマは統計・オープンデータの活用）の実績を基に、地域のDX化推進および社会人学生受入拡大のために、産学連携による共同リカレント講座の開講や社会実装を前提とした研究テーマの構築を図る。(3)共同研究・学術指導の推進【KPI②】新専攻の社会人入学者数 R15年度入学までに5名／年（R3～R5平均0名）【KPI③】地域企業との共同研究・学術指導件数 30件実施（R6年度～R10年度）、50件実施（R11年度～R15年度）	(1)数理情報システム専攻の主要授業科目である「数理情報システム特論」及び「高度情報インターンシップ」の開講にあたり、NTT東日本、YCCI情報システム、山形銀行、山形新聞、山形バナソニックと連携し、以下のように実施できるように調整した。数理情報システム特論：R7年度に、YCCI情報システム、山形銀行、山形新聞、より実務家教員（非常勤講師）を派遣していただき、地域のDXIに関連する講義を実施して頂いた。R8年度にはNTT東日本、山形バナソニックから実務家教員（非常勤講師）を派遣していただくよう非常勤講師の任用手続きを行った。高度情報インターンシップについては、R7年度、NTT東日本での学生2名の受け入れの承諾を得て、2週間の実習を行った。他の4社からも受け入れの承諾を得られたが、希望者0名のため未実施となった。(2)地域のDX化推進および社会人学生受入拡大のために、「やまがた社会共創プラットフォーム」を活用しやまがた共創塾「地域産業コア人材育成プログラム（第Ⅱ期）」をはじめとする計4つのリカレント教育プログラムを実施し、計79名が受講した（「地域産業コア人材育成（32名受講）」、「経営者アップグレード（26名受講）」、「カーボンニュートラル人材育成（28名受講）」、「観光人材育成（21名受講）」）。【KPI②】R7年度入試での社会人入学者1名【KPI③】【KPI③】地域企業との共同研究・学術指導件数R7年度75件	(1) R7年度高度情報インターンシップにてNTT東日本以外の4社からも受け入れの承諾を得たが、希望者0名のため未実施となった件は来年度以降の課題である。来年度履修対象予定の学生にアンケートを実施したところ、実習に要する移動費や交通費・滞在費の要望があったため、実習先や大学からのサポートを行うことで、履修生の増加を見込んでいる。

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
・山形県教育委員会と連携し、初等中等教育段階における情報教育支援のニーズ調査を実施する。 ・ニーズ調査結果をもとに、山形大学地域共創STEAM教育推進センター、山形大学データサイエンス教育推進本部と連携し、デジタルチャレンジ特待生（数理情報システム専攻に入学する成績優秀者へ奨学金を支給するもの、毎年度入学者のうち15名程度を認定予定）による教育支援チームを組織し、本学と連携協定を締結している高等学校等を中心とした情報教育支援プログラム（プログラミング出張授業等）を実施する。 ・本学が運営に携わっている「やまがたAI部」（産学官連携による高校生のためのAI教育、令和4年度夏のDigi田甲子園ベスト4、「TOHOKU DX大賞2022」の支援部門で最優秀賞(東北経産局長賞)）への大学院生による教育支援を継続し、本学情報系組織への進学を促す。 ・高等学校教諭（情報：一種免許状）の教職課程認定を目指し、山形県教育委員会と連携した情報教育の推進を図る。【KPI④】山形県内高等学校からの入学者数 R11年度入学までに20％増 ※対象：工学部情報・エレクトロニクス学科、理学部理学科データサイエンスコースがキレウム	・R6年度に山形県教育委員会と連携し、初等中等教育段階における情報教育支援のニーズ調査を実施済 ・デジタルチャレンジ特待生第2期生15名を認定し、経済支援を実施した。R6年度に、本学と連携協定を締結している高等学校等を中心とした情報教育支援プログラム（プログラミング出張授業等）を実施可能な高等学校と講師、及び内容の検討を行い、R7年度は、連携協校を含む高校4校にて情報・エレクトロニクス系の出張授業を実施した。 ・やまがたAI部からの依頼を受け、高校生向けのプログラミングスクールにおける教材として、関係者と本学のデータサイエンス科目の活用を検討した。 ・高等学校教諭（情報：一種免許状）の教職課程認定を目指し、山形県教育委員会と連携し、文部科学省に「教育学部」（「地域教育文化学部」の改組）の設置申請及び課程認定申請を行い、令和8年度からの設置が認定された。【KPI④】R6年度の入学者数34名に対し、R7年度入学者数（工学部情報・エレクトロニクス学科入学者及び理学部理学科データサイエンスカリキュラム選択者）は44名で29％増加した。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<女子学生> 令和4年12月に連携協定を締結した山形県立山形西高等学校（県内進学校で唯一の女子高）を中心とする県内進学校において、山形大学女性大学院生ネットワーク（JOIN）等を活用した出張講義、ワークショップを毎年度実施する。【KPI⑤】工学部情報・エレクトロニクス学科への女子入学者数 R11年度入学までに倍増（R3～R5平均12名）<社会人学生> 平日以外に受講できる教育環境を整備するとともに、5G・IoT・AIコンソーシアム加盟機関と協定を締結し、加盟企業から安定的に社会人を受入れる体制を整える。また、企業から新専攻への社会人学生派遣の呼び水とするために、産学連携による共同リカレント講座を新たに開講する。【KPI②】新専攻の社会人入学者数 R15年度入学までに5名／年（R3～R5平均0名）（再掲）<留学生> 国費留学生推薦入試 および私費外国人留学生入学試験制度を利用して留学生を確保する。また、山形大学との海外協定校や母国に帰国しアカデミックポジションに就いた修了生から紹介された留学生の受け入れを推進する。さらに国際協力機構（JICA）との連携を行う。	<女子学生> 令和4年12月に連携協定を締結した山形県立山形西高等学校（県内進学校で唯一の女子高）を中心とする県内進学校において、山形大学女性大学院生ネットワーク（JOIN）等を活用した出張講義、ワークショップを実施した（山形西高等学校：1回、米沢興隆館高等学校：1回） 【KPI⑤】工学部情報・エレクトロニクス学科へのR7年度女子入学者数：14名 <社会人学生> 平日以外に受講できる教育環境としてオンデマンド教材の整備を進めている。5G・IoT・AIコンソーシアム加盟機関と協定を締結し、非常勤講師の派遣やインターンシップの受け入れを通じて社会人入学生を受入れる体制を整えた。また、企業から新専攻への社会人学生派遣の呼び水とするために、産学連携による共同リカレント講座を新たに開講する準備を進めている。 【KPI②】R7年度入試で社会人入学者1名（再掲） <留学生> 国費留学生推薦入試 および私費外国人留学生入学試験制度を利用して留学生を確保した。理学専攻においてR8年度1名の留学生を受け入れた。	<留学生> 山形大学との海外協定校や母国に帰国しアカデミックポジションに就いた修了生から紹介された留学生の受け入れを引き続き推進する。さらに国際協力機構（JICA）との連携を行う。

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<高等専門学校> 平成21年に教育連携協定を締結している鶴岡工業高等専門学校及び仙台工業高等専門学校との連携を一層強化する。 (1)入学料・授業料免除制度とは別に、高専専攻科から新専攻に進学する成績優秀者を対象とした本学独自の奨学金給付制度「デジタルチャレンジ特待生（高専枠）」を新たに実施する。（毎年5名程度） (2)大学院進学説明会の開催、専攻科生のインターンシップ受入、入試方法・編入学に係る接続性の向上、修士課程早期修了プログラムの共同開発、高専専攻科及び本学工学部・理学部間の授業科目共同開講等、高専専攻科学生の新専攻進学に向けての継続教育を推進する。 <大学> 令和7年4月から山形県立産業技術短期大学校において山形大学工学部への編入学が可能となる構造改革特別区域法計画が認定されたことを受け、両者が編入学制度にて連携し、高度情報人材を育成する。 【KPI⑥】高専等からの情報系組織への入学者数（学士課程編入学・修士課程）R11年度入学までに10名／年（R3～R5平均5名）	<高等専門学校> (1)入学料・授業料免除制度とは別に、高専専攻科から新専攻に進学する成績優秀者を対象とした本学独自の奨学金給付制度「デジタルチャレンジ特待生（高専枠）」を昨年度と同様に実施した。（毎年5名程度） (2)鶴岡工業高等専門学校及び仙台工業高等専門学校へ赴き、大学院進学の説明、専攻科生のインターンシップ受入、入試方法・編入学に係る接続性の向上、修士課程早期修了プログラムの共同開発、高専専攻科及び本学工学部・理学部間の授業科目共同開講等、高専専攻科学生の新専攻進学に向けての打合せを行った。R8年3月に本専攻教員研究室へ高専からのインターンシップ生を受け入れた。（長岡高専1名、鶴岡高専1名） <大学> 令和8年入試（令和7年度実施）において山形県立産業技術短期大学校から山形大学工学部への編入学生1名の合格者を決定した。 【KPI⑥】R7年度に高専等から学士課程へ編入学した人数は4名	<高等専門学校> (2)において高専専攻科からの新専攻入学希望者がまだ少ないことが課題であるが、鶴岡工業高等専門学校及び仙台工業高等専門学校を含む各高専への訪問等を通じて、新専攻入学を推進する。令和8年度もインターンシップを実施し、今後、実習の単位化と、新専攻入学へのモチベーションアップを推進する予定である。

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	山形大学
-------------	-------	-----	------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

年度	区分	指摘事項等	対応状況
令和6年度	実施状況報告書指摘事項	当初に計画していた教員確保に遅れが生じている。今後の事業計画に支障がないように、事業の着実な実施に努めること。	当初の計画に沿って担当教員を令和6年度中に計6名採用するべく公募・選考を早急に行ったが、着任時期が同年度内に間に合わず、令和7年4月に3名、同年7月に1名を採用することとなった。 残る2名分についても、これまでに3回公募を行い、現在も選考を継続しているところである。これまでの公募に対して応募者は毎回一定数あるものの、数理情報システム専攻の教育課程の趣旨に沿った適切な専門分野の指導能力を有する人材を確保することが不可欠であるため、結果として数度の公募・選考を行うに至っている。今後も引き続き選考を行い、適切な教員の早急な確保を目指す。

大学名	山形大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	---------------------------

1.本事業対象となる情報系組織の状況

1-3. 学士課程

＜合計＞

年度			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	
大区分	小区分	項目																				単位
	事業計画に定める定員	入学定員	人	360	380	390																
		編入学定員	人																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	360	380	390	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数	人	381	412	402	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		女子学生数	人	68	91	100	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		社会人学生数	人	0	0	0	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		留学生数	人	10	7	12	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数	人	-	-	-	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		女子学生数	人	-	-	-	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		社会人学生数	人	-	-	-	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		留学生数	人	-	-	-	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
	入学者合計	入学定員（A）	人	360	380	390	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		入学者数（B）	人	381	412	402	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		女子学生数	人	68	91	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		社会人学生数	人	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		留学生数	人	10	7	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.06	1.08	1.03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員（C）	人	1,440	1,460	1,490	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		編入学定員	人	0	0	0	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		在籍者数（D）	人	1,548	1,603	1,627	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		編入学者数	人	6	4	4	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.08	1.10	1.09	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	340	339	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
就職者数			人	173	158	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
進学者数			人	152	164	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
その他			人	15	17	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
進路不明			人	0	0	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	2	2	7	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	
		授業科目の単位数	単位	7	18	55	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE

大学名	山形大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	---------------------------

2.情報系組織の状況

2-1.博士課程

[illegible]

大学名	山形大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	---------------------------

2.情報系組織の状況

2-2. 修士課程

[illegible]

大学名	山形大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	---------------------------

2.情報系組織の状況

2-3. 学士課程

[illegible]

大学名	山形大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	---------------------------

3.大学全体の状況

3－3.学士課程

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,663	1,663	1,663																
		入学者数	人	1,701	1,769	1,734																
	その他の学期	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員（A）	人	1,663	1,663	1,663	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	1,701	1,769	1,734	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.02	1.06	1.04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員（C）	人	6,927	6,920	6,920																
		編入学定員	人	25	25	25																
		在籍者数（D）	人	7,282	7,350	7,396																
		編入学者数	人	36	32	35																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.05	1.06	1.07																

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	5,360,594	6,725,408																	

特記事項

理工学研究科先進工学専攻のその他の学期の入学定員 0 人とは若干名を意味している。理工学研究科地球共生圏科学専攻のその他の学期の入学定員0人とは若干名を意味している。 理工学研究科情報エレクトロニクス専攻のその他の学期の入学定員0人とは若干名を意味している。理工学研究科理学専攻のその他の学期の入学定員0人とは若干名を意味している。 工学部情報・エレクトロニクス学科の編入学定員0人とは若干名を意味している。 理学部理学科の令和7年度,令和8年度入学定員のうち10名は社会共創デジタル学環に計上している。
